

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

神奈川県相模原市

2023年8月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業  
又は特に注力する先導的取組

相模原市 SDGs 未来都市計画

—

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル

相模原市 SDGs 未来都市計画

## (2) 2030年のあるべき姿

発展を続ける都市部と豊かな自然に囲まれた中山間地域が互いに支え合い調和するとともに、全ての人と人が支え合い、市民、企業、団体、行政などあらゆるステークホルダーが連携して、誰一人取り残さない持続可能な社会の実現に向けて活動し、「共にささえあい生きる社会」が実現している。

## (3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



## (4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※ []内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	市が多様な主体と協働により取り組んでいる事業などの数【17.17】	2019年 183 事業	2022年 232 事業	2027年 244 事業	80.3%
2	市内企業の製造品出荷額【8.2,8.3】	2017年 1,377,340 百万円	2019年 1,327,816 百万円	2027年 1,752,000 百万円	-13.2%
3	市内企業と海外との人材ネットワーク形成支援による雇用創出数【9.2】	2019年 41 人	2022年 41 人	2027年 176 人	0.0%
4	市が多様な主体と協働により取り組んでいる事業などの数【17.17】【再掲】	2019年 183 事業	2022年 232 事業	2027年 244 事業	80.3%
5	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合【4.3,4.4,4.5,4.7】	2019年 76.7 %	2022年 77.3 %	2027年 78.7 %	30.0%
6	人権が尊重されていると思う市民の割合【10.2】	2019年 65.2 %	2022年 66.2 %	2027年 67.2 %	50.0%
7	市が多様な主体と協働により取り組んでいる事業などの数【17.17】【再掲】	2019年 183 事業	2022年 232 事業	2027年 244 事業	80.3%
8	市域の温室効果ガス排出量【7.2】	2013年 421.9 万 t	2020年 371.2 万 t	2027年 331.6 万 t	56.1%
9	気候変動の影響に備えている市民の割合【11.b,13.3】	2019年 83.1 %	2022年 78.2 %	2027年 95.1 %	-40.8%
10	市が森林保有者に補助を行っている森林の整備面積【15.2,15.4】	2018年 1,127 ha	2022年 1,151 ha	2027年 1,370 ha	9.9%

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## （5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 1：「市が多様な主体と協働により取り組んでいる事業などの数」については、コロナ禍による減少傾向を脱し、実績値が232件と増加した。今後も庁内外へ更なる協働意識の啓発を図る。
- 2：「市内企業の製造品出荷額」については、令和元年の東日本台風があったことなどが要因となり基準値より減少したと推測されるが、今後は産業用ロボット導入補助金や、中小企業研究開発補助金など、製造品出荷額の増加につながる事業を推進していく。
- 3：「市内企業と海外との人材ネットワーク形成支援による雇用創出数」については、新型コロナウイルス感染症の影響によって、当該支援事業が実施できなかったため、当初値から数値の変化はない。今後は、新型コロナウイルス感染症も一定の落ち着きを見せていることから、当該支援事業の再開や姉妹都市のトロント市との連携など、雇用創出につながる事業の実施を検討している。
- 9：「気候変動の影響に備えている市民の割合」については、当初値計測年度に令和元年東日本台風が発生した以降、本市における大規模災害が発生していないこと等により数値が減少しているものと思料される。被災を過去のものとしないう普及啓発を強化する。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	「夢と希望を持って成長できるまち」の実現に向けた取組	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	2019年 76.7 %	集計不可	2021年 76.9 %	2022年 77.3 %	2023年 77.7 %	60%
2	「夢と希望を持って成長できるまち」の実現に向けた取組	多様性を尊重できる児童生徒の割合	2019年 88.4 %	集計不可	2021年 92.8 %	2022年 93.1 %	2023年 89.4 %	470%
3	「笑顔で健やかに暮らせるまち」の実現に向けた取組	地域の中で障がいのある人への理解が進んでいると思う市民の割合	2019年 40.3 %	2020年 44.3 %	2021年 42.0 %	2022年 38 %	2023年 46.8 %	-35%
4	「笑顔で健やかに暮らせるまち」の実現に向けた取組	市の審議会等における女性委員の割合	2019年 33.9 %	2020年 33.5 %	2021年 35.3 %	2022年 36.5 %	2023年 37.3 %	76%
5	「安全で安心な暮らしやすいまち」の実現に向けた取組	災害対策をしている市民の割合	2019年 54.8 %	2020年 54.5 %	2021年 57.7 %	2022年 54.7 %	2023年 57.3 %	-4%
6	「活力と交流が新たな価値や魅力を創造するまち」の実現に向けた取組	公共交通カバー率（公共交通圏域（駅から1km、バス停留所から300m）に住む人口割合）	2018年 90.4 %	2020年 90.4 %	2021年 90.4 %	2022年 90.4 %	2023年 90.6 %	0%
7	「活力と交流が新たな価値や魅力を創造するまち」の実現に向けた取組	市内企業の海外との人材のネットワーク形成支援による雇用創出数	2018年 41 人	集計不可	2021年 41 人	2022年 41 人	2023年 116 人	0%
8	「活力と交流が新たな価値や魅力を創造するまち」の実現に向けた取組	市総合就職支援センター利用者の進路決定率	2018年 39.8 %	2020年 33.8 %	2021年 39.8 %	2022年 40.4 %	2023年 41.3 %	40%
9	「人と自然が共生するまち」の実現に向けた取組	市民1人1日あたりの家庭系ごみ排出量	2019年 491 g	2020年 501 g	2021年 479 g	2022年 467 g	2023年 480 g	218%
10	「人と自然が共生するまち」の実現に向けた取組	モニタリング調査における調査対象生物種数	2019年 51 種類	2020年 48 種類	2021年 48 種類	2022年 48 種類	2023年 59 種類	-38%

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
11	「人と自然が共生するまち」の実現に向けた取組	市が森林保有者に補助を行っている森林の整備面積	2018年 1,127 ha	2020年 1,144 ha	2021年 1,146 ha	2022年 1151 ha	2023年 1,262 ha	18%
12	「多様な主体との連携・協働により持続的に発展するまち」の実現に向けた取組	地域の活動への参加率	2019年 50.7 %	2020年 41.7 %	2021年 43.0 %	2022年 44.4 %	2023年 54.7 %	-158%

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・令和2年8月に、マルチステークホルダーの連携により、SDGsの理念を踏まえ、地域課題の解決や持続可能なまちづくりに取り組むために「さがみはらSDGsパートナー」制度を構築した。登録団体は、地元木材を利用した登録証の交付や下記プラットフォームを活用することができ、令和5年8月時点で890団体の登録を行った。

・令和4年3月に、「さがみはらSDGsプラットフォーム」を構築し、令和5年8月時点で、パートナーズフォーラムの投稿が239件、マッチングリクエストが17件、パートナーズプロジェクトの始動が1件と各パートナー間の連携体制の強化を行い、様々な連携事業の創出につなげた。

・令和4年3月に、企業向けの認証制度で、融資制度における金利の優遇や、入札における加点をインセンティブとした「さがみはらSDGsビジネス認証制度」を構築し、令和4年12月に5社の企業を認証した。

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

2：「多様性を尊重できる児童生徒の割合」については、学校訪問研修等を通じて人権尊重の視点に立った学校づくりを促進し、子どもの多様性への正しい理解や人権意識の向上に努めたことにより、目標値を達成することができた。

3：「地域の中で障がいのある人への理解が進んでいると思う市民の割合」については、コロナ禍の影響により障害福祉等の研修受講者や、障害児の相談者数などが減少していることから、当初値より数値が減少している。今後、多様な主体と連携しながら、より一層市民の理解促進を図っていく。

5：「災害対策をしている市民の割合」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、防災マイスターによる講座等の普及啓発の機会が減少したため、数値が減少していると考えられるが、感染症も一定の落ち着きを見せていることから、啓発事業の再開等、今後は積極的に市民の意識啓発に取り組んでいく。

6：「公共交通カバー率」については、当初値から数値の変化はないが、公共交通の維持確保に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響や燃料価格の高騰を受け、厳しい経営状況におかれている交通事業者に対して、公共交通支援金による事業継続支援を実施した。今後もバス路線への公費負担など、地域の特性に応じた持続可能な移動手段の確保について取り組んでいく。

7：「市内企業と海外との人材のネットワーク形成支援による雇用創出数」については、新型コロナウイルス感染症の影響によって、当該支援事業が実施できなかったため、当初値から数値の変化はない。令和5年度は、当該支援事業の再開や姉妹都市のトロント市との連携など、雇用創出につながる事業の再開を検討している。

9：「市民1人1日あたりの家庭系ごみ排出量」については、普及啓発活動やフードドライブの実施などにより、ごみの減量化、資源化が図られ、排出量の削減につながった。引き続き、効果的な施策を実施していく。

10：「モニタリング調査における調査対象生物種数」については、高齢化によるモニタリング活動終了の団体があったため調査対象生物種数が減少しているが、今後新規調査者の確保及び既調査者の調査種数の増加に向けた働きかけを行っていく。

12：「地域の活動への参加率」については、実績値の低下はコロナ禍の影響により、市民活動や地域活動が行いにくかった状況が一因であると考えられるが、令和2年度の41.7%を最低値として、近年は回復傾向にある。地域活動を行う団体を所管する関係所属との情報共有等を行い、地域の活動への参加を促すような施策を検討する。

また、自治体SDGsモデル事業として提案を行ったプラットフォームについては、(2)で前述した、「さがみはらSDGsプラットフォーム」制度を構築し、様々な連携事業が生まれている。なお、木質バイオマスボイラーの導入について令和5年度に実施設計を行い、令和6年度に工事、令和7年度の運用開始の予定で事業が進んでいる。

## (4) 有識者からの取組に対する評価

・「共にささえあい生きる」という標語の下に、人間の尊厳を守るための活動が展開されており、地域企業を組織化した地域経済の活性化の取組も活発であると評価できる。SDGsの取組としてバランスが取れたまちづくりが展開されている。

・気候変動、森林整備等具体的な行動を実践する人々の割合を高めるために、市民への情報発信、情報共有の機会を増やすとともに、市民プラットフォーム等の活動基盤を形成することも期待する。